

健康教育専門家養成に果たした宮坂先生の役割

大津 一義*1・鎌田 尚子*2

目的：NPO 法人日本健康教育士養成機構の理事長、顧問を歴任された宮坂忠夫先生が我が国での健康教育専門家養成に果たした役割について概観する。

内容：宮坂先生は1945年前後頃から、我が国での健康教育専門家養成の必要性を訴え取り組んでこられた。先生は、ご自身もハーバード大学大学院 健康教育学専攻で Master of Public Health の学位を取得しており、正真正銘の Health Education Specialist であった。また、養成面においても日本健康教育学会理事長を兼務しながら2001年に健康教育専門家養成の復興を願って設立された本養成機構の初代理事長として就任された。そして、2011年の顧問を経ての12年間に渡って、健康教育士養成制度の土台づくりと充実発展に貢献された。その拠点となったのが女子栄養大学である。副学長として、先生はNPO事務局の移設、認定校の指定、講習会・セミナー・認的試験の人的・物的提供、健康教育の研究体制づくりと人材育成、中でも、養護教諭の教育課程創設にご尽力頂いた。この安定したNPO運営のお陰で、11年間に様々な職種の認定健康教育士を129人輩出できた。

結論：宮坂先生は“健康教育専門家養成の父”、“ミスターヘルスエデュケーター”であった。これまで養成された健康教育士と協働して、これからも、先生の健康教育へのご意志を受け継ぎ、さらに充実強化して、優秀な健康教育専門家を輩出していきたい。

〔日健教誌，2014；22(追悼)：72-77〕

キーワード：健康教育，NPO 法人日本健康教育士養成機構，健康教育専門家，健康教育士，養護教諭養成

NPO 法人日本健康教育士養成機構の顧問である宮坂忠夫先生が2013年7月11日に逝去された。2012年8月の10周年記念パーティーに顔をおみせにならず、とても心配をしていたところであり、痛恨の極みである。本養成機構として心より哀悼の意を表したい。

先生は2001年設立の本養成機構の初代理事長として、日本健康教育学会理事長を兼務しながら、2011年に川田智恵子理事長に引き継ぎ顧問に就任された。それまでおよそ12年間の長きにわたって、健康教育士養成制度の土台づくりと充実発展に貢献された。養成機構の設立に当たっては、先生の1945年前後頃からの健康教育専門家養成へのため

まぬご尽力があったことを忘れてはならない。先生のご苦勞に報い、本機構の更なる発展に資するためにも、これまでのご功績の一端を述べることにしたい。

I 健康教育専門家養成復興への貢献（養成機構準備期）

1991年の日本健康教育学会設立（理事長 宮坂忠夫）の翌年の1992年4月から1年間、米国カリフォルニア州立大学ノースリッジ校に客員教授として留学する機会を得た。出発にあたり、米国での健康教育及び Health Educator・Health Education Specialist の実情を把握してきたい旨、宮坂忠夫理事長にお話をしたところ、諸手を挙げて喜んで頂いた。というのも、先生ご自身が我国での健康教育専門家養成の必要性を早くから訴え、当時は国立公衆衛生院（現国立保健医療科学院）で養成に取り組んでいたものの、諸般の事情で消滅し

*1 日本ウエルネススポーツ大学

*2 高崎健康福祉大学

連絡先：大津一義

住所：〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-2-2-1202

TEL & FAX 0466-54-7134

E-mail: ohtsu21@nifty.com

てしまったことをとても憂え、何とか復興させたいと願っていたからである。

我が国では、健康教育専門家の走りは、衛生教育担当者（係）と称されていた。1947年に、新設の保健所の職員として設置され、主に衛生統計処理に務めていた。しかし、保健師などの他の職種でも兼務できるなど、特有の責務、役割が明確でないにとらえられていた。そのため周囲の理解を得られず、我が国の土壤に合っていないとか、オイルショックなどの理由によって、消滅に至ったとのことであった。

宮坂先生は、ハーバード大学大学院 公衆衛生学健康教育学専攻において、Master of Public Healthの学位を取得している。正真正銘のHealth Education Specialistであり、我が国における健康教育専門家の第1人者である。これまでの先生の見識と実績等を踏まえると、“健康教育専門家養成の父”と評するに値する。その上、宮坂先生を研修会等で受講生に紹介する際には、やさしい中にも信念を貫き厳しく指導されるものの誰からも愛されることから、尊敬と親しみを込めて、“ミスターヘルスエデュケーター”と呼ばせて頂いたところ、笑顔で受け入れていただき、益々大好きになった。その先生の夢実現のお手伝いができるほど嬉しく、やる気に火がつき、今でも、その時の思いが活力源になっている。

帰国した1993年4月に、早速、米国でのHealth Educator, Health Education Specialistと実際に会って、その仕事ぶりにカルチャーショックを受け、感動したことをお話しした。「米国では50年以上前から、健康教育独自の専門家が学部レベル（ヘルスエデュケーター）、大学院レベル（ヘルスエデュケーションスペシャリスト）で養成され、教育委員会、ヘルスセンターなどで働いている。ヘルスセンターの例では、住民からの要請に応じて、住民の家での訪問健康教育が行なわれている。また、ポリスマンの仕事をしながら、一定時期に学校を訪れてヘルスエデュケーターの資格でドラッグ教育（訪問健康教育）を行なっているケー

スもあるなど」といったことである。

我が国でも、是非とも、日本の土壤に合った健康教育専門家を輩出しようと誓い合った。早速、9月には、先生の要望で、学会会員に向けて、“米国での健康教育事情”と題した会合を開催した。

翌年の1994年1月には、先生のご教示と後押しもあって、日本健康教育学会の中に、「Health Educatorの養成と研修」研究部会を、さらにその出席者に呼びかけてTask Forceを発足させて健康教育専門家養成について検討を進めることになった。その一環として、その年の6月には、先生の主張されている我が国の土壤に合った健康教育専門家を養成するために、健康教育に関わっている職種1,530人に対しニーズ調査を行った。この調査結果（有効回答者1,218人）に基づいて、ニーズの高かった健康教育専門家養成に応えるために、1997年に、これまでのTask Forceが日本健康教育学会の「Health Educatorの養成と研修」委員会（後に研究会、委員長大津一義）として位置づけられた。その定例会を2ヶ月に1回、順天堂大学（後に女子栄養大学）にて開催し、健康教育及び養成の定義や理念、概念などについて意見交換や共通理解を図った。加えて、1998年8月にはTask Force主催の第1回夏期ワークショップ・セミナーを開始し、先生の主張されていたHealth Educatorの養成と研修に不可欠なカリキュラム編成の理論を取りあげ、演習を行った。

II 健康教育専門家の養成機構設立及び認定制度づくりへの貢献（2001年以降）

日本健康教育学会が設立されて10年が経過しようとする中で、健康教育専門家の養成及び認定を学会の業務とするか否かが理事会で取り上げられるようになった。2000年12月の理事会では、理事の中には、学会の事業として健康教育専門家養成及び認定はふさわしくないとする者もいた。しかし、宮坂理事長の実績と見識及び人脈に基づくバランスの取れた魅力的なリーダーシップの下、健康教育専門家の学術的研究については「Health

Educatorの養成と研修」委員会が、実際の育成と研修の運営は特にマネジメント能力に長けた川口毅先生の推奨もあって、NPO法人を設立してそこで行うことが同意された。

これを受けて、翌年の2001年10月に、特定非営利活動（NPO）法人日本健康教育士養成機構が設立され、初代理事長として日本健康教育学会の理事長である宮坂先生が兼務し、日本健康教育学会と共催でNPOの諸活動をするようになった。その発足式では、宮坂先生と健康教育専門家養成において従前より最も親密で交流の深かった川口毅先生、川田智恵子先生共々“永年の夢の第1歩を踏み出せた”と手を取り合って喜び合うと共に必ず充実発展させようと誓い合ったことを今でも鮮明に覚えている。

2002年4月には、実践健康教育士資格認定制度が開始されることになっていたが、その矢先に、教育医事新聞社よりインタビューを受けた。その記事「「健康教育士」来春スタート」の中で「やっという思いがあります。諸外国にひけをとらないマンパワー体制の確立をめざしたい」、「資格習得後は現在の職種に健康教育士としての知識やノウハウを生かして地域住民、児童生徒の健康に資して欲しい」（2001年12月25日付け教育医事新聞、11）と健康教育士養成へ踏み出した喜びと近未来へ熱い思いが語られた。

2002年8月には2泊3日の「健康教育士のためのスリーデイセミナー」の第1回が麗澤大学を借りて開始された。（7回からは宿泊なしで2日間の「健康教育士のためのサマーセミナー」）。これ以降も、先生には、毎回の実施マニュアル及び報告書の巻頭言で、取り挙げた課題に対し、健康教育の視点からどう取り組んだら良いのかを分かりやすく、学習意欲の沸く呼びかけをして頂き、受講者にとっても好評であった。これに加えて、殆どの回に共通して、宮坂先生の持論である「効果的な健康教育を行うことのできる健康教育の技法・テクノロジーを身につける」ことを参加者に訴えた。

「健康教育には、大別して、健康教育の内容ある

いは教材に関わる側面または問題と、健康教育の技法（ただし広義。プランニングや評価を含む）に関わる側面または問題があると思います」（第3回健康教育士のためのスリーデイセミナー、テキスト、2004）。

また、「健康教育は、かつては衛生教育や衛生思想の普及・向上等の名称で、公衆衛生・産業保健・学校保健が活発に行われるようになった当初から、それらの活動の基礎的なものとして、大変重要である」と説かれてきた。しかし、実際には、効果的な健康教育はあまりありませんでした。健康教育が重要だといわれながら効果があまり認められて来なかった最大の理由は、広義の健康教育の技法・テクノロジー（企画・実施・評価等）が生かされて来なかったことにあります。健康教育の技法を生かすのは“人”であるという考え方から、この法人が設けられ、スリーデイセミナーのような事業を開始した次第です」（第6回健康教育士のためのスリーデイセミナー、テキスト、2007）。

2002年10月には4ヶ月間の連続講座である「実践健康教育士養成のための養成講座」が開始された。先生はその第1日目の必修科目である健康教育原論を担当された。毎回、受講生からは、「難易度」、「理解度」、「役に立つ」の3項目に渡り5件法で評価してもらうのだが、殆どの学生が、4段階以上と好評であった。自由記述式の結果でも、健康教育の歴史の重み及び態度の変容等の重要性や体験談が面白かった、実践健康教育士を志す者にとって参考になったなどと好評であり、第2回目以降の講座への動機付けの点からも大きな役割を果たして頂いた。

また、2003年10月にはこの講座で用いる教科書を宮坂先生筆頭に出版した（日本健康教育学会編、「健康教育-ヘルスプロモーションの展開」保健同人社、2011年4月にはその改訂版「新しい健康教育」NPO法人日本健康教育士養成機構編著、保健同人社）。我が国の土壤に合った内容構成を心がけた我が国初の健康教育専門家養成のテキストであり、周知を図る上でも有効であることなどから、

その功績は絶大である。

先生が女子栄養大学副学長時代の2006年1月から3月にかけては、それまで本養成機構の実質的な事務局を引き受けて頂いていた昭和大学の川口毅先生のご退職（2006年3月）により、事務局を移転せざるを得なくなった。そこで、香川栄養学園の理事長、学長に掛け合っており、女子栄養大学の宮城先生を事務局長として説得して頂いた。その結果、宮城研究室に事務局を置き、そのスタッフまでも確保して頂いた。事務局を引き受けて頂くことは至難の業であるが、先生のお人柄と信頼関係に裏打ちされた人脈に改めて敬意を表すと共に引き続き安心安定して運営に当たることができるようになったことに心から感謝した。

2007年4月からは、専門健康教育士資格認定制度が開始されることになっていたが、それに先立って、教育医事新聞社よりインタビューを受けた。その記事“来春 初の認定試験”の中で「厚生労働省は健康日本21や食育に力を入れていますが、これらを具体的に推進していくのは市町村です。しかし、その市町村の保健師や栄養士は従来の母子保健や高齢者対策などですすでに手一杯。新たな施策に関与するのは困難なのが実情です。」とし、そこで期待されるのが健康教育士の資格を持つ保健師などの活躍であると述べている。そして、「健康教育士は、病気にならないための知識と技術を指導する“教育の技法”に重点を置いた専門家です」と説き、「当面はこの専門職の重要性を周知させることが先決だと考えています。」（2006年7月25日、教育医事新聞、1）と締めくくっている。

このように、本養成機構の基礎の確立に奔走され、そのご尽力のお陰で更なる発展の兆しが見え始めた2010頃から、ご高齢ゆえに様々な会へ足をお運びになることが少なくなり、2011年3月には自発的に理事長を退かれ顧問に就任された。その間の2002年から2012年1月4日現在までの11年間に認定された実践健康教育士、専門健康教育士の総数は129人で、1年間に10人の割合で輩出したことになる。

また、認定校はコース認定大学院の女子栄養大学大学院及び岡山大学大学院と、卒前コース認定校の女子栄養大学・埼玉県立大学・神戸女子大学・日本ウエルネススポーツ大学とわずかながら増えてきている。

これらの認定校やサマーセミナー及び連続講座で先生の教えを受けた健康教育士達（保健師、栄養士、看護師、養護教諭、歯科衛生士、医師、健康運動実践指導士、保健体育教師等の職種や、地域住民リーダー、企業人など）が各地で活躍するようになってきており、先生の蒔いた種が少しずつ着実に結実してきている。

これらの方々と協働して、これからも、先生のご意志を受け継ぎ、さらに充実強化して、優秀な健康教育専門家を輩出していく覚悟ですので、どうぞ、見守っててください。長い間のご苦勞とご尽力に心から感謝いたします。有難うございました。安らかにお眠りください。

（文責：大津一義）

Ⅲ 女子栄養大学における健康教育の研究体制と人材育成

1. 大学設置基準大綱化—カリキュラムと指導体制

1991年、特命副学長であった宮坂先生と筆者との関係は、養護教諭として都立日比谷高校の生徒保健委員会活動指導を通して生徒参加型研究（Participatory Action Research）の小論を投稿したものが、住民参加による community organization を研究された先生のお目にとまったのか、府立一中の思い出が取り持ったのか、あるいは、大学に送る高卒生の大学における養成教育に不足と注文を指導者に提言していたからか、1992年に筆者を大学教育の大綱化スタッフに呼んで下さった。養護教諭の実践と専門性の魁として、最も必要だった「養護診断」「フィジカルアセスメント」「保健室経営」「人権と法倫理」その他10科目を新設した。文部省申請に当たり宮坂先生は、診断は医師免許の専有事項である。養護診断との違いと必要性の根拠、誰が何を教え、どのように使うのか。副学長

室に何度も呼ばれた。宮坂先生が壁となり乗り越える回答を実践から引き出す努力をして、新しい科目の設置と教育を開始して、その成果は20年後の今、深化し開花している。

2. 養成大学の大学院教育課程の創設

養成大学の指導者・研究者のため1995年4月大学院保健学専攻前期修士課程、1997年4月大学院保健学専攻博士後期課程を設立され、養護教諭が学位博士を取得できる日本で初めてのコースを創設した。20年後の現在も国公立を通して女子栄養大学の他には、未だ実現していない。

1998年3月に修士課程一期生7名が卒業し、2014年3月まで、17年間に合計107名を輩出している。

2000年3月に大学院栄養学研究科保健学専攻博士後期課程一期生5名が学位博士の授与、2014年3月まで、15年間に合計56名（課程博士29名、論文博士27名）を輩出し、国公立大学の指導者・研究者として、健康教育、養護教諭養成に関わっている。一貫して養護教諭の専門性を求め続けた筆者のよき理解者であり、同志的な恩師に出会い、厳しい壁として、ご指導いただいたことに深く感謝申し上げる。

3. 本当の最終講義「健康教育目標論」

日本健康教育士養成機構が主催する養成講座の必修科目「健康教育目標論（2単位）」を米寿の祝いをするまで担当され2005年～2010年までご一緒にお手伝いをさせていただいた。日本の戦後の衛生教育から現代の多様化した健康教育の原点を分かりやすく理論的に説かれる教授は、健康教育実践そのものであった。

「K.A.Pモデルのattitude態度とは、黒柳徹子著窓際のトットちゃんはチンドン屋が学校のわきを通ると窓ぎわによって通り過ぎるまで見ている」

【宮坂先生講演レジュメより一簡略抜粋】

健康教育（目標論）—地域保健を中心に—

宮坂忠夫

I 健康教育略史

1. 戦前 2. 戦後 3. テーマ 4. 方法
5. “人” 専門職種……健康教育は誰の仕事か

II 健康教育の目的・目標

1. 健康教育とは 2. 目的（抽象的）と目標（具体的・实际的）：purpose & specific objectives
3. 健康教育の大目的と目標 4. 健康教育の目的と目標
K.A.P → health related behavior
Knowledge (information)：知識・情報の普及、理解、Attitude (belief)：態度・信念の変容、行動変容 behavior change → health related behavior
5. 行動変容のためのアプローチ 6. Q.O.L

III 目標設定と評価

- IV 関連用語 1. PR. 2. 広報 3. 宣伝 4. 情報
5. コミュニケーション 6. 健康教育力??

これが態度であるとともに分かりやすく解説された。発問して回答がないと、前後隣と話し合わせるとよい。これがバズセッションである。

マックアーサーの占領下、日本国民への衛生教育の使命をラジオ放送を通して果たされた宮坂先生、英語を日本語にする工夫についてもっと伺っておきたかったと思う。スピリチュアルは、そのままが良いとおっしゃられた。先生の使命とされた健康教育は、次世代に引き継いでいきます。見守って下さい。有難うございました。

合掌

（文責：鎌田尚子）

利益相反

利益相反に相当する事項はない。

（受付 2014.2.3.；受理 2014.4.4.）

The roles of Dr. Tadao Miyasaka played for training professional health educators

Kazuyoshi OHTSU*¹, Hisako KAMATA*²

Abstract

Objective: Dr. Tadao Miyasaka worked as the president and adviser for the Japanese Nonprofit Organization (NPO) for Training Professional Health Educators. This article reviews the roles of Dr. Miyasaka played for training professional health educators in Japan. ,

Contents: Dr. Miyasaka has appealed the need for training professional health educators since around 1945. He was the genuine “Professional Health Educator,” as he obtained a degree of Master of Public Health from the School of Public Health, Harvard University. In practice, while he was the president of the Japanese Society of Health Education and Promotion, he also became the first president of the Japanese NPO for Training Professional Health Educators in 2001. For 12 years, he has contributed himself to create a system of the training professional health educators. As the vice-president of the Kagawa Nutrition University, he made an NPO office, identified accredited schools, organized workshops and seminars, conducted qualification tests. He also established a system for health education research and conducted human resource development, especially for the school nurse course. As a result of this NPO activities, the NPO could have 129 qualified professional health educators with various job background in the last 11 years.

Conclusion: Dr. Miyasaka was “the father of professional health educator”, in other words, “Mr. Health Educator” in Japan. By working with trained professional health educators, we would like to follow his passion for health education, to reinforce it, and to make it more substantial.

[JJHEP, 2014 ; 22 (Suppl.) : 72-77]

Key words: health education, NPO, health educator, school nurses

*¹ Nihon Wellness Sports University

*² Takasaki University of Health and Welfare